

事務事業名		住宅倒壊防止対策事業			会計	一般会計				
課等名		危機管理・交通安全対策			事業種別	政策	開始	14	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり						
		施策	41	災害対策の推進						
目的	対象(誰・何を)	住宅			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	耐震改修が必要な住宅については、耐震改修を実施してもらう。(長野県の目標 平成27年度までに、全住宅の耐震化率を90%にする。)				住宅総数(平成15年度住宅土地統計調査の数値)			36100	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	住宅の耐震化率 (耐震性あり戸数+建替え・新設戸数+耐震改修戸数)÷住宅数 %			77	77	78	80		
	定性目標									
事業概要	<p>予想される東海地震等に備え、木造住宅の耐震診断をすることにより、自宅の倒壊の危険性を認識させ、耐震補強の必要性を周知する。さらに、市の実施した耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると判断された木造住宅の耐震補強工事を行うことにより、倒壊の危険を回避して安全安心な市民生活の確保を図る。</p> <p>・対象住宅は、昭和56年以前の戸建木造住宅。・耐震診断は市内全域に募集をおこない、申し込みのたった住宅に対し、始めに長野県木造住宅耐震診断士を派遣して簡易診断をおこない、その結果を申込者へ連絡する。その中で、改めて精密診断の希望を照会し、希望された住宅に再び住宅耐震診断士を派遣する。・精密診断の結果、上部構造評点のうち最小の値(IS値)が0.7未満(倒壊又は大破壊の危険がある。)となった場合で、耐震改修を行う場合に、改修費の2分の1以内、60万円を上限に、予算の範囲内で補助する。(給与所得で収入金額で1442万円。その他の方は所得金額1200万円以内の市民が対象)簡易・精密診断補助金財源:国1/2県1/4市1/4 耐震改修補助金財源:県1/2市1/2</p>									
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	国県の補助制度を取り入れ推進していく。広報対策の推進				精密診断実施件数 耐震改修実施件数			60件 20件		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		12,737	16,040	14,163	16,040	(国)戸建木造住宅倒壊防止対策事業補助金 (県)戸建木造住宅倒壊防止対策事業費補助金				
国庫支出金		4,161	4,560	5,283	4,560					
県支出金		4,043	5,520	4,219	5,520					
起債										
その他										
一般財源		4,533	5,960	4,661	5,960					
人件費計(千円)②		2,146		2,146						
正規職員所要時間		600		600						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		14,883	16,040	16,309	16,040					
事業内容・目標達成状況の振り返り	耐震診断については目標の100件に届かなかったが、耐震改修は予定どおり実施できた。目標に対しては分母に対する実施件数が少ないため数字に表れにくいだが、徐々に改善している。									
改革改善の考え方	①問題点	高齢化等の影響により耐震改修を留まるケースや、経済的な理由を挙げるケースが少なくない。								
	②改革提案	事業自体が経済的助成を行う事業であることから、引き続き意識啓発に重点を置き行っていく。								